

平成29年度

(2017年度)

藤岡市の財務諸表

平成31年3月

藤岡市 財政課

一般会計等

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,351,463	固定負債	22,965,941
有形固定資産	61,837,422	地方債	19,477,356
事業用資産	34,404,397	長期未払金	
土地	16,133,601	退職手当引当金	3,488,585
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	
建物	38,212,219	その他	
建物減価償却累計額	△ 24,149,632	流動負債	3,266,938
工作物	5,181,301	1年内償還予定地方債	3,038,748
工作物減価償却累計額	△ 3,444,556	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	206,011
航空機		預り金	22,179
航空機減価償却累計額		その他	
その他	126,669	負債合計	26,232,879
その他減価償却累計額	△ 101,772	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,306,267	固定資産等形成分	71,073,086
インフラ資産	27,346,283	余剰分(不足分)	△ 25,451,342
土地	10,542,149		
建物	1,712,780		
建物減価償却累計額	△ 1,347,815		
工作物	42,325,292		
工作物減価償却累計額	△ 26,051,301		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	165,178		
物品	627,495		
物品減価償却累計額	△ 540,753		
無形固定資産	0		
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	5,514,041		
投資及び出資金	1,917,610		
有価証券			
出資金	1,917,610		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	389,014		
長期貸付金	376,591		
基金	2,851,400		
減債基金			
その他	2,851,400		
その他			
徴収不能引当金	△ 20,574		
流動資産	4,503,160		
現金預金	679,265		
未収金	111,708		
短期貸付金	67,365		
基金	3,654,258		
財政調整基金	3,131,992		
減債基金	522,266		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	△ 9,436	純資産合計	45,621,744
資産合計	71,854,623	負債及び純資産合計	71,854,623

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,506,624	固定負債	22,431,814
有形固定資産	67,101,325	地方債	19,273,843
事業用資産	36,796,739	長期未払金	
土地	16,419,367	退職手当引当金	3,157,971
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	
建物	42,406,557	その他	
建物減価償却累計額	△ 25,102,100	流動負債	3,120,621
工作物	5,476,713	1年内償還予定地方債	2,890,503
工作物減価償却累計額	△ 3,563,682	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	203,956
航空機		預り金	26,162
航空機減価償却累計額		その他	
その他	126,669		
その他減価償却累計額	△ 109,245	負債合計	25,552,435
建設仮勘定	2,160	【純資産の部】	
インフラ資産	30,192,674	固定資産等形成分	76,127,748
土地	11,538,658	余剰分(不足分)	△ 24,607,989
建物	1,525,880		
建物減価償却累計額	△ 1,197,619		
工作物	45,016,295		
工作物減価償却累計額	△ 27,026,533		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	335,993		
物品	691,490		
物品減価償却累計額	△ 579,578		
無形固定資産	0		
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	5,405,299		
投資及び出資金	1,975,237		
有価証券			
出資金	1,975,237		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	350,005		
長期貸付金	352,287		
基金	2,742,720		
減債基金			
その他	2,742,720		
その他			
徴収不能引当金	△ 14,950		
流動資産	4,565,570		
現金預金	863,438		
未収金	87,364		
短期貸付金	66,604		
基金	3,554,520		
財政調整基金	3,032,202		
減債基金	522,318		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	△ 6,356		
資産合計	77,072,194	純資産合計	51,519,759
		負債及び純資産合計	77,072,194

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,156,193
業務費用	15,545,456
人件費	3,627,937
職員給与費	2,856,334
賞与等引当金繰入額	203,956
退職手当引当金繰入額	197,422
その他	370,225
物件費等	11,506,254
物件費	5,599,608
維持補修費	635,146
減価償却費	5,257,547
その他	13,953
その他の業務費用	411,265
支払利息	129,583
徴収不能引当金繰入額	4,063
その他	277,619
移転費用	9,610,737
補助金等	3,384,868
社会保障給付	3,683,912
他会計への繰出金	2,350,566
その他	191,391
経常収益	1,043,591
使用料及び手数料	334,891
その他	708,700
純経常行政コスト	△ 24,112,602
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	18,739
資産売却益	18,739
その他	
純行政コスト	△ 24,093,863

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,621,744	71,073,086	△ 25,451,342
純行政コスト(△)	△ 24,093,863		△ 24,093,863
財源	21,844,596		21,844,596
税込等	16,157,266		16,157,266
国県等補助金	5,687,330		5,687,330
本年度差額	△ 2,249,267		△ 2,249,267
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,194,758	3,194,758
有形固定資産等の増加		2,392,141	△ 2,392,141
有形固定資産等の減少		△ 5,380,408	5,380,408
貸付金・基金等の増加		580,368	△ 580,368
貸付金・基金等の減少		△ 786,859	786,859
資産評価差額	0		
無償所管換等	8,252,170	8,252,170	
その他	△ 104,888	△ 2,750	△ 102,138
本年度純資産変動額	5,898,015	5,054,662	843,353
本年度末純資産残高	51,519,759	76,127,748	△ 24,607,989

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,227,252
業務費用支出	10,616,515
人件費支出	3,960,606
物件費等支出	6,256,543
支払利息支出	129,583
その他の支出	269,783
移転費用支出	9,610,737
補助金等支出	3,384,868
社会保障給付支出	3,683,912
他会計への繰出支出	2,350,566
その他の支出	191,391
業務収入	22,195,737
税込等収入	16,205,266
国県等補助金収入	4,948,076
使用料及び手数料収入	335,281
その他の収入	707,114
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	1,968,485
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,929,142
公共施設等整備費支出	2,392,141
基金積立金支出	433,234
投資及び出資金支出	57,627
貸付金支出	46,140
その他の支出	
投資活動収入	1,492,605
国県等補助金収入	739,254
基金取崩収入	641,652
貸付金元金回収収入	72,825
資産売却収入	38,874
その他の収入	
投資活動収支	△ 1,436,537
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,038,749
地方債償還支出	3,038,749
その他の支出	
財務活動収入	2,686,991
地方債発行収入	2,686,991
その他の収入	
財務活動収支	△ 351,758
本年度資金収支額	180,190
前年度末資金残高	657,086
本年度末資金残高	837,276
前年度末歳計外現金残高	22,179
本年度歳計外現金増減額	3,983
本年度末歳計外現金残高	26,162
本年度末現金預金残高	863,438

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 9年～50年
工作物 10年～75年
物品 2年～30年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(藤岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品およびソフトウェアの計上基準
物品については、全ての自動車と、取得価額が100万円以上の物品(ただし、美術品は300万円以上)の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、判断が難しい場合、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用保証協会	0 千円	0 千円	1,008,080 千円	1,008,080 千円
計	0 千円	0 千円	1,008,080 千円	1,008,080 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
学校給食センター事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- %	- %	11.3%	18.3%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
一般会計 1,033,859 千円(うち一般財源 115,274 千円)
住宅新築資金等貸付事業特別会計 該当なし
学校給食センター事業特別会計 該当なし

- ⑥ 過年度修正等に関する事項
過年度修正等に関する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

当該年度の翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額ははありません。

③ 基金借入金(繰替運用)残高

残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 27,576,104 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,384,364 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,539,618 千円
将来負担額	39,118,044 千円
充当可能基金額	6,472,716 千円
特定財源見込額	2,708,678 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	27,576,104 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 661,531 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	26,400,401 千円	25,567,530 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	270,972 千円	627,613 千円
繰越金に伴う差額	△ 296,040 千円	- 千円
資金収支計算書	26,375,333 千円	26,195,143 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(住宅新築資金等貸付事業特別会計、学校給食センター事業特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,968,485 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	739,254 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△ 123,639 千円
減価償却費	△ 5,257,547 千円
賞与等引当金繰入額	203,956 千円
退職手当引当金繰入額	197,422 千円
徴収不能引当金繰入額	4,063 千円
資産除売却益(損)	18,739 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 2,249,267 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	244 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

道路用地寄附	73,994 千円
調査判明増	8,178,176 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	62,100,357	4,893,700	1,422,291	65,571,766	28,775,027	2,843,093	36,796,739
土地	16,133,601	305,901	20,135	16,419,367	0	0	16,419,367
立木竹	1,140,300	0	0	1,140,300	0	0	1,140,300
建物	38,212,219	4,290,227	95,889	42,406,557	25,102,100	2,505,558	17,304,457
工作物	5,181,301	295,412	0	5,476,713	3,563,682	315,114	1,913,031
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	126,669	0	0	126,669	109,245	22,421	17,424
建設仮勘定	1,306,267	2,160	1,306,267	2,160	0	0	2,160
インフラ資産	54,745,399	3,865,165	193,738	58,416,826	28,224,152	2,327,392	30,192,674
土地	10,542,149	996,509	0	11,538,658	0	0	11,538,658
建物	1,712,780	0	186,900	1,525,880	1,197,619	110,209	328,261
工作物	42,325,292	2,697,841	6,838	45,016,295	27,026,533	2,217,183	17,989,762
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	165,178	170,815	0	335,993	0	0	335,993
物品	627,495	63,995	0	691,490	579,578	87,062	111,912
合計	117,473,251	8,822,860	1,616,029	124,680,082	57,578,757	5,257,547	67,101,325

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,416,112	22,323,303	1,401,312	454,917	3,064,832	282,250	4,854,014	36,796,740
土地	2,246,117	9,036,137	484,802	174,411	2,096,585	71,802	2,309,513	16,419,367
立木竹	0	0	0	0	0	0	1,140,300	1,140,300
建物	881,580	12,900,572	916,510	115,432	965,041	210,448	1,314,874	17,304,457
工作物	1,270,991	386,594	0	165,074	3,206	0	87,167	1,913,032
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	17,424	0	0	0	0	0	0	17,424
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	2,160
インフラ資産	26,154,467	1,799,718	0	745,631	1,288,524	184,737	19,596	30,192,673
土地	8,894,412	1,738,666	0	479,392	354,253	52,339	19,596	11,538,658
建物	20,612	20,777	0	266,239	20,633	0	0	328,261
工作物	16,903,450	40,275	0	0	913,638	132,398	0	17,989,761
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	335,993	0	0	0	0	0	0	335,993
物品	4,480	29,427	1,827	4,058	5,792	22,226	44,102	111,912
合計	30,575,059	24,152,448	1,403,139	1,204,606	4,359,148	489,213	4,917,712	67,101,325

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計									

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
文化振興事業団	200,000	220,436	20,304	200,132	200,000	100.00%	200,132	0	200,000
藤岡クロスバーク	62,000	518,216	291,525	226,691	100,000	62.00%	140,548	0	62,000
藤岡社会福祉協議会	900	480,926	151,977	328,949	900	100.00%	328,949	0	900
水道事業会計	1,488,141	16,649,452	9,022,520	7,626,932	1,488,141	100.00%	7,626,932	0	1,488,141
藤岡土地開発公社	5,000	469,873	52	469,821	5,000	100.00%	469,821	0	5,000
神流湖整備協会	15,600	41,214	0	41,214	40,000	39.00%	16,073	0	15,600
合計	1,781,641	18,380,117	9,488,378	8,891,739	1,844,041		8,782,456	0	1,781,641

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
群馬テレビ	1,719			1,138,004	968,640	0.18%	2,020	0	1,719	1,719
エフエム群馬	600			1,853,962	200,000	0.30%	552	0	600	600
群馬県防犯協会	215			102,122	89,500	0.24%	245	0	215	215
地方公共団体金融機構	4,700			287,427,000	16,602,000	0.03%	75,708	0	4,700	4,700
群馬県長寿社会づくり財団	2,163			188,301	150,000	1.44%	2,715	0	2,163	2,163
群馬県健康づくり財団	1,054			3,246,072	530,000	0.20%	6,455	0	1,054	1,054
群馬県勤労福祉基金	925			272,373	261,410	0.35%	984	0	925	925
群馬県農業後継者育成基金	6,628			684,563	631,121	1.05%	7,189	0	6,628	6,628
群馬県農業信用基金協会	7,620			6,774,097	4,833,410	0.16%	10,680	0	7,620	7,620
群馬県畜産協会	810			4,434,269	3,279,181	0.02%	1,095	0	810	810
群馬県青物生産出荷安定基金協会	30			21,617	29,620	0.10%	22	0	30	30
群馬県養蚕振興基金	10,048			1,238,250	1,229,234	0.82%	10,122	0	10,048	10,048
多野東部森林組合	507			120,738	9,414	5.39%	6,502	0	507	507
群馬県森林組合連合会	3,675			282,783	99,288	3.70%	10,467	0	3,675	3,675
群馬県信用保証協会	139,925			54,257,543	7,385,088	1.89%	1,028,020	0	139,925	139,925
群馬県産業支援機構	1,497			1,082,018	763,050	0.20%	2,123	0	1,497	1,497
砂防ボランティア整備推進機構	300			2,604,865	400,000	0.08%	1,954	0	300	300
群馬県住宅供給公社	500			3,507,390	39,800	1.26%	44,063	0	500	500
群馬県消防協会	6,414			801,720	784,244	0.82%	6,567	0	6,414	6,414
群馬県スポーツ振興事業基金	3,266			1,083,590	731,515	0.45%	4,838	0	3,266	3,266
群馬県青少年育成事業団	1,000			226,487	208,046	0.48%	1,089	0	1,000	1,000
合計	193,596			351,347,784	39,224,531		1,228,389	0	193,596	193,596

(単位:千円)

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,032,202				3,032,202	3,032,202
減債基金	522,318				522,318	522,318
職員退職手当基金	232,061				232,061	232,061
辻田文庫基金	2,000				2,000	2,000
社会体育振興基金	2,000				2,000	2,000
辻田福祉基金	1,000				1,000	1,000
中里文庫基金	2,000				2,000	2,000
図書館篤志文庫基金	29,500				29,500	29,500
縫島文庫基金	5,000				5,000	5,000
高齢者保健福祉基金	577,283				577,283	577,283
文化振興基金	5,000				5,000	5,000
ふるさと農村活性化基金	10,000				10,000	10,000
農山村ふるさと振興基金	80,000				80,000	80,000
公共施設整備基金	478,591				478,591	478,591
鬼石北小学校篤志文庫基金	2,000				2,000	2,000
鬼石小学校新井文庫基金	1,000				1,000	1,000
鬼石中学校篤志文庫基金	6,000				6,000	6,000
鬼石公民館青木文庫基金	2,000				2,000	2,000
土地開発基金	386,831		565,016		951,847	951,847
ふるさと基金	101,204				101,204	98,944
多野しんきん育英会奨学基金	48,964				48,964	48,964
収入印紙等購買基金	2,581			2,419	5,000	5,000
庁舎建設基金	200,270				200,270	200,270
合計	5,729,805	0	565,016	2,419	6,297,240	6,294,980

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	351,715	-	64,920	-	416,635
住宅新築資金等貸付金	572	-	1,684	-	2,256
合計	352,287	-	66,604	-	418,891

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金収入	7,793	
住宅新築資金貸付金(元金)	90,831	
小計	98,624	
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	66,162	5,490
法人市民税	6,098	830
固定資産税	96,442	7,204
軽自動車税	4,196	544
都市計画税	12,114	882
その他の未収金		
公立保育所保育料	227	
私立保育所入所児童運営費負担金	2,028	
みどの学童クラブ保育料	24	
市営住宅使用料	3,744	
市営住宅駐車場使用料	331	
離職者緊急生活資金貸付金収入	694	
藤岡市・高崎市ガス企業団ガス料金未収金	115	
市288号古墳埋蔵文化財調査費	2,850	
生活保護費返還金	28,317	
住宅新築資金貸付金(利子)	18,606	
小学校給食費	4,521	
中学校給食費	4,912	
小計	251,381	
合計	350,005	14,950

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金収入	2,390	
住宅新築資金貸付金(元金)	579	
宅地取得資金貸付金(元金)	155	
小計	3,124	
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	26,712	2,216
法人市民税	1,629	222
固定資産税	44,511	3,325
軽自動車税	2,628	341
都市計画税	3,458	252
その他の未収金		
老人施設入所負担金	475	
公立保育所保育料	89	
私立保育所入所児童運営費負担金	56	
みどの学童クラブ保育料	85	
市営住宅使用料	1,351	
市営住宅駐車場使用料	140	
生活保護費返還金	354	
児童扶養手当返納金	1,728	
住宅新築資金貸付金(利子)	45	
宅地取得資金貸付金(利子)	11	
小学校給食費	333	
中学校給食費	635	
小計	84,240	
合計	87,364	6,356

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,843,854	114,872		1,493,594			350,260			
公営住宅建設	72,121	13,803		70,461	1,660					
災害復旧	4,012	4,012		4,012						
教育・福祉施設	655,386	64,504		60,816		14,800	295,070			284,700
一般単独事業	5,658,655	938,858		137,506	1,249,850	233,160	3,317,280			720,859
その他	3,211,497	405,365		1,634,880	831,207		651,660			93,750
【特別分】										
臨時財政対策債	9,036,153	1,139,366		7,731,167	933,658	62,500	308,828			
減税補てん債	279,699	71,511		279,699						
退職手当債	0									
その他	1,402,969	138,212		1,242,845	128,864		31,260			
合計	22,164,346	2,890,503		12,654,980	3,145,239	310,460	4,954,358	0	0	1,099,309

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
22,164,347	20,985,818	1,059,138	65,409	13,528	33,365	6,504	585	0.517

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
22,164,347	2,890,503	2,587,315	2,383,046	2,225,245	1,771,228	5,673,775	3,807,489	825,746	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	30,010	4,063	12,767		21,306
うち固定資産	(20,574)	(△ 4,725)	(899)		(14,950)
うち流動資産	(9,436)	(8,788)	(11,868)		(6,356)
退職手当引当金	3,488,585	197,422	528,036		3,157,971
賞与引当金	206,011	203,956	206,011		203,956
合計	3,724,606	405,441	746,814	0	3,383,233

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消費負担金	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	802,753	消防
その他の補助金等	多野藤岡医療事務市町村組合負担金	多野藤岡医療事務市町村組合	664,133	医療
	県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	県後期高齢者広域連合	635,954	高齢者医療
	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合し尿処理施設管理費負担金	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	122,923	衛生
	臨時福祉給付金	対象者	105,990	福祉
	その他		1,053,115	
合計	計		3,384,868	
			3,384,868	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		9,027,701	
		地方譲与税		234,616	
		利子割交付金		13,157	
		配当割交付金		36,326	
		株式等譲渡所得割交付金		37,187	
		地方消費税交付金		1,184,776	
		ゴルフ場利用税交付金		93,480	
		自動車取得税交付金		72,986	
		地方特例交付金		44,109	
		地方交付税		5,112,235	
		交通安全対策特別交付金		9,564	
		分担金及び負担金		232,732	
		寄付金		31,468	
		特別会計繰入金		26,929	
	小計		16,157,266		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		707,018
			都道府県等支出金		32,236
			計		739,254
		経常的補助金	国庫支出金		3,030,022
			都道府県等支出金		1,915,057
計			4,945,079		
小計		5,684,333			
合計		21,841,599			
特別会計 (学校給食センター事業)	国県等補助金	経常的補助金	都道府県等支出金	2,997	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,093,863	4,948,076	1,076,991	12,495,262	5,573,534
有形固定資産等の増加	2,392,141	739,254	1,552,400	100,487	-
貸付金・基金等の増加	580,368	-	57,600	522,768	-
その他	-	-	-	-	-
合計	27,066,372	5,687,330	2,686,991	13,118,517	5,573,534

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	837,276
短期投資	-
合計	837,276

全体会計

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,407,898	固定負債	32,191,712
有形固定資産	83,312,893	地方債等	25,503,849
事業用資産	38,005,874	長期未払金	-
土地	16,457,925	退職手当引当金	3,538,958
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	44,561,549	その他	3,148,905
建物減価償却累計額	△ 26,089,062	流動負債	3,843,773
工作物	5,520,648	1年内償還予定地方債等	3,357,656
工作物減価償却累計額	△ 3,605,070	未払金	162,515
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	281,536
航空機	-	預り金	40,796
航空機減価償却累計額	-	その他	1,270
その他	126,669		
その他減価償却累計額	△ 109,245	負債合計	36,035,485
建設仮勘定	2,160	【純資産の部】	
インフラ資産	43,919,069	固定資産等形成分	93,331,389
土地	11,940,421	余剰分(不足分)	△ 33,524,421
建物	2,206,821	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,552,404		
工作物	62,549,464		
工作物減価償却累計額	△ 34,296,069		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,070,836		
物品	6,118,661		
物品減価償却累計額	△ 4,730,711		
無形固定資産	320		
ソフトウェア	-		
その他	320		
投資その他の資産	4,094,685		
投資及び出資金	477,096		
有価証券	-		
出資金	477,096		
その他	-		
長期延滞債権	518,288		
長期貸付金	352,287		
基金	2,742,720		
減債基金	-		
その他	2,742,720		
その他	-		
徴収不能引当金	4,294		
流動資産	8,434,555		
現金預金	3,483,937		
未収金	523,545		
短期貸付金	66,604		
基金	4,345,858		
財政調整基金	3,798,286		
減債基金	547,572		
棚卸資産	12,891		
その他	-		
徴収不能引当金	1,720		
繰延資産	-		
資産合計	95,842,453	純資産合計	59,806,968
		負債及び純資産合計	95,842,453

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,640,669
業務費用	18,611,213
人件費	4,771,412
職員給与費	3,902,047
賞与等引当金繰入額	266,177
退職手当引当金繰入額	197,422
その他	405,766
物件費等	13,162,426
物件費	6,609,048
維持補修費	716,086
減価償却費	5,819,980
その他	17,312
その他の業務費用	677,375
支払利息	264,310
徴収不能引当金繰入額	6,677
その他	406,388
移転費用	22,029,456
補助金等	17,722,995
社会保障給付	3,684,750
その他	621,711
経常収益	3,405,461
使用料及び手数料	2,541,271
その他	864,190
純経常行政コスト	△ 37,235,208
臨時損失	7,176
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,937
損失補償等引当金繰入額	-
その他	239
臨時利益	18,851
資産売却益	18,741
その他	110
純行政コスト	△ 37,223,533

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,540,932	88,041,062	△ 34,500,130	-
純行政コスト(△)	△ 37,223,533		△ 37,223,533	-
財源	35,419,521		35,419,521	0
税収等	23,594,167		23,594,167	-
国県等補助金	11,825,354		11,825,354	-
本年度差額	△ 1,804,012		△ 1,804,012	0
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		0		
有形固定資産等の減少		0		
貸付金・基金等の増加		0		
貸付金・基金等の減少		0		
資産評価差額	0			
無償所管換等	8,252,170			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	△ 182,122			
本年度純資産変動額	6,266,036	5,290,327	975,709	-
本年度末純資産残高	59,806,968	93,331,389	△ 33,524,421	-

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,181,473
業務費用支出	13,151,519
人件費支出	5,129,194
物件費等支出	7,390,688
支払利息支出	264,310
その他の支出	367,327
移転費用支出	22,029,954
補助金等支出	17,723,495
社会保障給付支出	3,684,750
その他の支出	621,709
業務収入	37,904,197
税込等収入	23,535,942
国県等補助金収入	11,024,248
使用料及び手数料収入	2,496,377
その他の収入	847,630
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	491
業務活動収支	2,723,215
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,800,141
公共施設等整備費支出	3,065,722
基金積立金支出	688,279
投資及び出資金支出	
貸付金支出	46,140
その他の支出	
投資活動収入	1,764,971
国県等補助金収入	801,106
基金取崩収入	766,092
貸付金元金回収収入	72,825
資産売却収入	38,935
その他の収入	86,013
投資活動収支	△ 2,035,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,485,728
地方債等償還支出	3,485,728
その他の支出	
財務活動収入	2,943,591
地方債等発行収入	2,943,591
その他の収入	
財務活動収支	△ 542,137
本年度資金収支額	145,908
前年度末資金残高	3,311,867
本年度末資金残高	3,457,775
前年度末歳計外現金残高	22,179
本年度歳計外現金増減額	3,983
本年度末歳計外現金残高	26,162
本年度末現金預金残高	3,483,937

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの 取得原価
 - 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のないもの 出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象会計においては、総平均法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 6年～75年
 - 物品 2年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(一般会計等においては、藤岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9)連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用保証協会	0 千円	0 千円	1,008,080 千円	1,008,080 千円
計	0 千円	0 千円	1,008,080 千円	1,008,080 千円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
特定地域生活排水処理事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
簡易水道事業等特別会計	公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険鬼石病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険事業勘定特別会計	その他特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他特別会計	全部連結	-
介護保険事業勘定特別会計	その他特別会計	全部連結	-
介護老人保健施設特別会計	その他特別会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	5,734,521 千円
	他会計繰入金	403,625 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

当該年度の翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,308,859	4,922,683	1,422,291	67,809,251	29,803,377	2,912,560	38,005,874
土地	16,172,159	305,901	20,135	16,457,925			16,457,925
立木竹	1,140,300			1,140,300			1,140,300
建物	40,338,228	4,319,210	95,889	44,561,549	26,089,062	2,574,924	18,472,487
工作物	5,225,236	295,412		5,520,648	3,605,070	315,215	1,915,578
船舶	0			0			0
浮標等	0			0			0
航空機	0			0			0
その他	126,669			126,669	109,245	22,421	17,424
建設仮勘定	1,306,267	2,160	1,306,267	2,160			2,160
インフラ資産	75,624,506	4,336,833	193,797	79,767,542	35,848,473	2,763,156	43,919,069
土地	10,943,971	996,509	59	11,940,421			11,940,421
建物	2,393,720	1	186,900	2,206,821	1,552,404	124,032	654,417
工作物	59,472,331	3,083,971	6,838	62,549,464	34,296,069	2,639,124	28,253,395
その他	0			0			0
建設仮勘定	2,814,484	256,352		3,070,836			3,070,836
物品	5,928,788	189,873		6,118,661	4,730,711	144,264	1,387,950
合計	145,862,153	9,449,389	1,616,088	153,695,454	70,382,561	5,819,980	83,312,893

連結会計

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,548,850	固定負債	52,862,546
有形固定資産	103,695,459	地方債等	42,543,266
事業用資産	55,065,312	長期未払金	-
土地	18,367,679	退職手当引当金	6,125,357
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	68,213,784	その他	4,193,923
建物減価償却累計額	△ 35,076,812	流動負債	6,408,927
工作物	6,302,951	1年内償還予定地方債等	4,266,943
工作物減価償却累計額	△ 3,947,729	未払金	1,279,079
船舶	2,681	未払費用	1,022
船舶減価償却累計額	△ 1,060	前受金	383
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	618,567
航空機	-	預り金	233,317
航空機減価償却累計額	-	その他	9,616
その他	126,794		
その他減価償却累計額	△ 109,370	負債合計	59,271,473
建設仮勘定	46,094	【純資産の部】	
インフラ資産	44,005,977	固定資産等形成分	115,201,762
土地	12,021,333	余剰分(不足分)	△ 49,686,434
建物	2,212,206	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,555,994		
工作物	62,558,687		
工作物減価償却累計額	△ 34,301,091		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,070,836		
物品	11,791,095		
物品減価償却累計額	△ 7,166,925		
無形固定資産	93,565		
ソフトウェア	67,725		
その他	25,840		
投資その他の資産	4,759,826		
投資及び出資金	279,119		
有価証券	60		
出資金	198,849		
その他	80,210		
長期延滞債権	519,865		
長期貸付金	352,840		
基金	3,598,743		
減債基金	-		
その他	3,598,743		
その他	5,929		
徴収不能引当金	3,330		
流動資産	16,237,951		
現金預金	8,912,020		
未収金	2,470,071		
短期貸付金	66,604		
基金	4,562,419		
財政調整基金	4,014,847		
減債基金	547,572		
棚卸資産	233,356		
その他	11,359		
徴収不能引当金	△ 17,878		
繰延資産	-		
資産合計	124,786,801	純資産合計	65,515,328
		負債及び純資産合計	124,786,801

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	58,026,602
業務費用	30,392,164
人件費	10,432,429
職員給与費	9,212,615
賞与等引当金繰入額	603,208
退職手当引当金繰入額	198,422
その他	418,184
物件費等	18,695,542
物件費	11,097,094
維持補修費	807,089
減価償却費	6,676,697
その他	114,662
その他の業務費用	1,264,193
支払利息	412,301
徴収不能引当金繰入額	17,105
その他	834,787
移転費用	27,634,438
補助金等	22,220,232
社会保障給付	3,684,775
その他	1,729,431
経常収益	14,328,974
使用料及び手数料	12,189,277
その他	2,139,697
純経常行政コスト	△ 43,697,628
臨時損失	7,532
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,937
損失補償等引当金繰入額	-
その他	595
臨時利益	93,346
資産売却益	18,859
その他	74,487
純行政コスト	△ 43,611,814

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,751,161	101,893,772	△ 42,142,611	-
純行政コスト(△)	△ 43,611,814		△ 43,611,814	-
財源	41,936,799		41,936,799	0
税収等	28,084,472		28,084,472	-
国県等補助金	13,852,327		13,852,327	-
本年度差額	△ 1,675,015		△ 1,675,015	0
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		0		
有形固定資産等の減少		0		
貸付金・基金等の増加		0		
貸付金・基金等の減少		0		
資産評価差額	0			
無償所管換等	8,252,170			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	△ 812,988			
本年度純資産変動額	5,764,167	13,307,990	△ 7,543,823	-
本年度末純資産残高	65,515,328	115,201,762	△ 49,686,434	-

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,881,858
業務費用支出	24,466,872
人件費支出	11,283,131
物件費等支出	11,967,353
支払利息支出	412,301
その他の支出	804,087
移転費用支出	27,414,986
補助金等支出	22,220,732
社会保障給付支出	3,684,775
その他の支出	1,509,479
業務収入	54,604,301
税込等収入	27,406,241
国県等補助金収入	12,979,976
使用料及び手数料収入	12,257,652
その他の収入	1,960,432
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	12,745
業務活動収支	2,735,188
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,097,816
公共施設等整備費支出	12,052,120
基金積立金支出	894,556
投資及び出資金支出	105,000
貸付金支出	46,140
その他の支出	
投資活動収入	2,450,342
国県等補助金収入	872,351
基金取崩収入	915,850
貸付金元金回収収入	72,825
資産売却収入	144,128
その他の収入	445,188
投資活動収支	△ 10,647,474
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,205,556
地方債等償還支出	4,203,924
その他の支出	1,632
財務活動収入	11,784,888
地方債等発行収入	11,784,888
その他の収入	
財務活動収支	7,579,332
本年度資金収支額	△ 332,954
前年度末資金残高	9,215,798
本年度末資金残高	8,882,844

前年度末歳計外現金残高	25,157
本年度歳計外現金増減額	4,021
本年度末歳計外現金残高	29,178
本年度末現金預金残高	8,912,022

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法に基づく原価法によります。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの 償却原価法(移動平均法)
- ③ 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象会計においては、総平均法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～30年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(一般会計等においては、藤岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用保証協会	0千円	0千円	1,008,080千円	1,008,080千円
計	0千円	0千円	1,008,080千円	1,008,080千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
特定地域生活排水処理事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
簡易水道事業等特別会計	公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険鬼石病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険事業勘定特別会計	その他特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他特別会計	全部連結	-
介護保険事業勘定特別会計	その他特別会計	全部連結	-
介護老人保健施設特別会計	その他特別会計	全部連結	-
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	62.09%
多野藤岡医療事務市町村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	90.00%
群馬県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.37%
群馬県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.72%
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.86%
土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	-
藤岡クロスパーク	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
神流湖整備協会	第三セクター等	比例連結	39.00%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等適用するものに限り)については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	5,734,521 千円
	他会計繰入金	403,625 千円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

当該年度の翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	83,743,911	14,213,447	3,757,075	94,200,283	39,134,971	3,152,465	55,065,312
土地	17,891,067	497,943	21,331	18,367,679			18,367,679
立木竹	1,140,300			1,140,300			1,140,300
建物	55,072,689	13,250,434	109,339	68,213,784	35,076,812	2,806,102	33,136,972
工作物	5,840,246	462,910	205	6,302,951	3,947,729	323,273	2,355,222
船舶	2,694		13	2,681	1,060	669	1,621
浮標等	0			0			0
航空機	0			0			0
その他	126,794			126,794	109,370	22,421	17,424
建設仮勘定	3,670,121	2,160	3,626,187	46,094			46,094
インフラ資産	75,720,502	4,336,833	194,273	79,863,062	35,857,085	2,950,878	44,005,977
土地	11,025,287	996,509	463	12,021,333			12,021,333
建物	2,399,131	1	186,926	2,212,206	1,555,994	124,076	656,212
工作物	59,481,600	3,083,971	6,884	62,558,687	34,301,091	2,826,802	28,257,596
その他	0			0			0
建設仮勘定	2,814,484	256,352		3,070,836			3,070,836
物品	12,155,278	216,234	580,417	11,791,095	7,166,925	573,354	4,624,170
合計	171,619,691	18,766,514	4,531,765	185,854,440	82,158,981	6,676,697	103,695,459